



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社船場 上場取引所 東  
 コード番号 6540 URL <https://www.semba1008.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八嶋 大輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 コーポレート担当 (氏名) 秋山 弘明 (TEL) 03-6865-8195  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月11日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	28,956	16.4	1,918	49.0	2,006	47.2	1,499	45.0
2023年12月期	24,886	9.1	1,287	65.9	1,363	85.0	1,033	129.0
(注) 包括利益	2024年12月期		1,784百万円 ( 38.6%)		2023年12月期		1,287百万円 ( 128.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2024年12月期	142.10	140.75	11.6	9.4	6.6			
2023年12月期	99.97	97.84	8.8	7.4	5.2			
(参考) 持分法投資損益	2024年12月期		-百万円		2023年12月期		-百万円	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2024年12月期	23,320	13,624	58.4	1,281.33				
2023年12月期	19,574	12,246	62.6	1,178.38				
(参考) 自己資本	2024年12月期		13,624百万円		2023年12月期		12,246百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	3,528	2	△464	11,949
2023年12月期	△655	93	△330	8,786

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	519	50.0	4.4
2024年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00	744	49.3	5.7
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00		—	

## 3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	32,000	10.5	2,100	9.5	2,100	4.7	1,450	△3.3	137.44

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 香港船場有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	10,705,616株	2023年12月期	10,458,347株
② 期末自己株式数	2024年12月期	72,887株	2023年12月期	65,661株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	10,550,372株	2023年12月期	10,342,091株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	24,594	24.0	1,602	76.7	1,914	90.7	1,410	133.7
2023年12月期	19,832	4.2	907	36.1	1,003	△16.2	603	△25.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	133.69	132.42
2023年12月期	58.35	57.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	19,353	10,504	54.3	987.97
2023年12月期	15,630	9,541	61.0	918.12

(参考) 自己資本 2024年12月期 10,504百万円 2023年12月期 9,541百万円

※ 通期個別業績と前期実績との差異の理由

当期期中は多くの顧客の開発に対する投資の動きが一時期の停滞状況から抜けたことにより、売上高は増収となりました。利益面におきましては、売上高増加による利幅拡大、高付加価値の提供、継続的な工事原価の低減や、業務の効率化及び改善による生産性向上に取り組んだ結果、各利益ともに増益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンドや国内需要の増加に加え、賃金の上昇とともに所得環境の改善が徐々に進み、景気は回復基調を強めています。一方で、各地の地政学リスクに付随するエネルギー・資材価格の高止まりや、中国経済の停滞をはじめとする海外経済の不確実性など、社会経済活動への影響が懸念され、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、人件費や資材価格などの上昇による採算面での厳しさが増すなど不安定要素も残りますが、商業領域のみならずオフィスやインフラ施設、余暇施設などのあらゆる空間づくりにおける設備投資が堅調であり、マーケットは活性化してきております。

このような状況の中、当社グループは、2022年からスタートした中期経営計画“Make a New Wave!”のもと、コロナ禍を経た商業関連市場の変化に対応するため、環境をおもいやるデザインや資材、工法などを積極的に提案することによる新たな付加価値の創造、環境への負荷を低減するエシカルデザインの提唱によりオフィス、教育、ウェルビーイングなどの新たな市場の開拓に取り組んでまいりました。海外事業においては、海外統括本部の設置により、“SEMBA One Asia”をテーマにアジア圏での海外基盤を整え、各海外グループ会社のリソース（人・設備・パートナー・資金・情報等）の共有を図り、事業拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業概況につきましては、国内では大型飲食エンターテインメントビルの改装や大型専門店の新改装、地方都市部において大型複合施設の改装、新たな市場の開拓による都市部の大型オフィス、インフラ施設、医療関連施設、教育関連施設などの案件獲得により、売上高は25,399百万円（前期比124.5%）となりました。また海外では、引き続き台湾の長期にわたる大型開発案件の進捗などもありましたが、市場環境の停滞が続く地域もあり、売上高は3,557百万円（前期比79.2%）となりました。グループ全体としましては、売上高は28,956百万円（前期比116.4%）となりました。

また、利益面におきましては、上記の通り売上高の増加による利幅の拡大、高付加価値の提供、継続して工事原価の低減及びDX推進による働き方の変革や業務の効率化・改善により利益率も向上した結果、営業利益は1,918百万円（前期比149.0%）、経常利益は2,006百万円（前期比147.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,499百万円（前期比145.0%）となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (総資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較し3,745百万円増加し、23,320百万円となりました。これは現金及び預金の増加が3,174百万円あったこと、売上債権の増加が107百万円あったこと、棚卸資産の増加が294百万円あったこと、その他流動資産の減少が305百万円あったこと、退職給付に係る資産の増加が486百万円あったこと等によります。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末と比較し2,367百万円増加し、9,696百万円となりました。これは仕入債務の増加が1,648百万円あったこと、賞与引当金の増加が303百万円あったこと、未払消費税等の増加が336百万円あったこと等によります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較し1,377百万円増加し、13,624百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益を1,499百万円計上し、新株の発行による資本金及び資本剰余金の増加が112百万円あったこと、剰余金の配当を519百万円行ったこと、その他の包括利益累計額の増加が285百万円あったこと等によるものであります。

詳細は連結株主資本等変動計算書をご参照下さい。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュフローは3,528百万円(前連結会計年度は655百万円の使用)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が2,104百万円あったこと、減価償却費が136百万円あったこと、賞与引当金の増加による資金の増加が303百万円あったこと、仕入債務の増加による資金の増加が1,625百万円あったこと、契約負債の減少による資金の減少が396百万円あったこと、未払消費税の増加による資金の増加が336百万円あったこと、法人税等の支払による支出が567百万円あったこと等によります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得したキャッシュフローは2百万円(前連結会計年度は93百万円の獲得)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が125百万円あったこと、投資有価証券の売却による収入が168百万円あったこと等によります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは464百万円(前連結会計年度は330百万円の使用)となりました。

主な要因は、配当金の支払による支出が519百万円あったこと等によります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は11,949百万円と3,162百万円の増加となりました。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の新たな経済成長戦略により、賃金の引き上げや労働分配率の改善が進むなど、日本経済の回復基調が一層高まることが期待されます。一方で、米国での新政権誕生に伴う関税対策や中国の経済格差拡大など、各国の政治の不安定な状況が続くことで、世界経済の成長率の振れ幅が大きくなり、先行き不透明な状況が続くことも予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、インバウンドや国内需要の高まりを背景に、引き続き商業領域だけでなくインフラ施設や余暇施設などの幅広い空間づくりにおける投資が活発化することが見込まれます。加えて、オフィス空間においても人手不足が深刻化する中で、職場環境改善のニーズが高く、継続したマーケットの成長が期待されます。また、サステナビリティやSDGsを意識し、次の世代に向けた持続可能な社会づくりへの関心を持つ顧客も増えてきており、投資計画においても影響を及ぼすことが想定されます。

このような状況のもと、当社グループでは、2025年12月期から3か年の中期経営計画を、“Create More Fun and More Fans!”をスローガンに「未来を創る人材の育成と獲得」「“Good Ethical Company”のファンベース構築」「サービス領域の拡大と提供価値の向上」「持続的成長を支えるサプライチェーン」「グローバル市場の深耕」の5つを重点テーマとしてスタートしております。クライアントのみならず、すべてのステークホルダーの皆様当社のビジネスを通じて熱狂的なファンになっていただき、事業拡大につなげるよう取り組んでまいります。

次期の業績としましては、売上高は32,000百万円(前期比110.5%)、営業利益は2,100百万円(前期比109.5%)を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の当社グループを取り巻く経営環境等により、業績見込とは異なる可能性がありますので、ご承知おき下さい。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,315,340	12,489,850
受取手形、売掛金及び契約資産	5,676,337	4,672,862
電子記録債権	1,445,840	2,556,344
棚卸資産	653,531	948,093
その他	614,528	309,049
貸倒引当金	△2,232	△3,386
流動資産合計	17,703,346	20,972,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,097,847	1,123,176
減価償却累計額	△869,635	△891,243
建物及び構築物（純額）	228,211	231,932
機械装置及び運搬具	94,349	124,337
減価償却累計額	△79,702	△84,930
機械装置及び運搬具（純額）	14,646	39,407
工具、器具及び備品	346,059	370,476
減価償却累計額	△269,589	△258,653
工具、器具及び備品（純額）	76,469	111,823
土地	237,806	237,806
有形固定資産合計	557,134	620,970
無形固定資産		
ソフトウェア	190,647	135,613
その他	17,232	436
無形固定資産合計	207,880	136,050
投資その他の資産		
投資有価証券	392,705	265,486
繰延税金資産	94,619	170,786
差入保証金	254,700	275,179
退職給付に係る資産	175,157	661,954
その他	218,536	238,204
貸倒引当金	△29,193	△21,245
投資その他の資産合計	1,106,526	1,590,366
固定資産合計	1,871,541	2,347,386
資産合計	19,574,887	23,320,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,364,450	3,977,895
電子記録債務	1,750,140	2,784,720
未払金及び未払費用	302,711	537,171
未払法人税等	356,755	556,043
未払消費税等	72,793	409,214
契約負債	858,129	478,925
賞与引当金	329,255	632,414
完成工事補償引当金	16,310	29,444
工事損失引当金	3,781	8,030
その他	94,407	55,550
流動負債合計	7,148,735	9,469,408
固定負債		
長期末払金	142,247	142,247
その他	37,367	84,475
固定負債合計	179,615	226,722
負債合計	7,328,350	9,696,131
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	363,515	419,939
資本剰余金	1,329,499	1,385,923
利益剰余金	9,966,680	10,946,265
自己株式	△36	△211
株主資本合計	11,659,658	12,751,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,532	52,062
為替換算調整勘定	264,213	359,620
退職給付に係る調整累計額	230,132	460,470
その他の包括利益累計額合計	586,878	872,152
純資産合計	12,246,537	13,624,068
負債純資産合計	19,574,887	23,320,200

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	24,886,632	28,956,961
売上原価	20,378,637	23,201,139
売上総利益	4,507,994	5,755,821
販売費及び一般管理費	3,220,237	3,837,534
営業利益	1,287,756	1,918,287
営業外収益		
受取利息	7,336	19,230
受取配当金	3,683	2,459
為替差益	60,382	71,477
受取手数料	2,472	2,938
受取地代家賃	5,737	5,314
業務受託料	2,481	2,400
その他	9,834	7,904
営業外収益合計	91,929	111,725
営業外費用		
支払手数料	4,991	5,142
地代家賃	1,767	2,207
株式報酬費用消滅損	3,976	2,682
障害者雇用納付金	2,400	2,100
源泉税等追徴税額	—	6,392
アレンジメント手数料	—	5,000
その他	3,133	172
営業外費用合計	16,268	23,697
経常利益	1,363,417	2,006,315
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	—	8,156
為替換算調整勘定取崩益	—	39,241
固定資産売却益	138,636	—
投資有価証券売却益	165	96,401
受取和解金	37,000	—
特別利益合計	175,801	143,798
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	10,272	—
減損損失	—	13,956
固定資産除却損	756	935
投資有価証券評価損	—	5,260
投資有価証券売却損	4,592	—
関係会社清算損	15,920	1,683
事業構造改善費用	—	23,704
特別損失合計	31,542	45,539
税金等調整前当期純利益	1,507,676	2,104,575
法人税、住民税及び事業税	473,357	760,807
法人税等調整額	386	△155,451
法人税等合計	473,743	605,355
当期純利益	1,033,932	1,499,219
親会社株主に帰属する当期純利益	1,033,932	1,499,219



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	1,033,932	1,499,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,165	△40,470
為替換算調整勘定	111,565	95,406
退職給付に係る調整額	119,469	230,337
その他の包括利益合計	253,200	285,273
包括利益	1,287,133	1,784,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,287,133	1,784,493

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,041	1,293,026	9,271,979	△36	10,892,010
当期変動額					
新株の発行	36,473	36,473			72,947
剰余金の配当			△339,231		△339,231
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,033,932		1,033,932
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	36,473	36,473	694,700	—	767,648
当期末残高	363,515	1,329,499	9,966,680	△36	11,659,658

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	70,367	152,648	110,662	333,678	11,225,688
当期変動額					
新株の発行					72,947
剰余金の配当					△339,231
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,033,932
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	22,165	111,565	119,469	253,200	253,200
当期変動額合計	22,165	111,565	119,469	253,200	1,020,848
当期末残高	92,532	264,213	230,132	586,878	12,246,537

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	363,515	1,329,499	9,966,680	△36	11,659,658
当期変動額					
新株の発行	56,423	56,423			112,847
剰余金の配当			△519,634		△519,634
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,499,219		1,499,219
自己株式の取得				△174	△174
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	56,423	56,423	979,585	△174	1,092,258
当期末残高	419,939	1,385,923	10,946,265	△211	12,751,916

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	92,532	264,213	230,132	586,878	12,246,537
当期変動額					
新株の発行					112,847
剰余金の配当					△519,634
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,499,219
自己株式の取得					△174
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△40,470	95,406	230,337	285,273	285,273
当期変動額合計	△40,470	95,406	230,337	285,273	1,377,531
当期末残高	52,062	359,620	460,470	872,152	13,624,068

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,507,676	2,104,575
減価償却費	145,115	136,869
受取和解金	△37,000	—
為替換算調整勘定取崩益	—	△39,241
事業構造改善費用	—	23,704
減損損失	—	13,956
関係会社貸倒引当金繰入額	10,272	—
関係会社貸倒引当金戻入額	—	△8,156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,165	1,237
賞与引当金の増減額 (△は減少)	130,965	303,158
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△175,157	△486,796
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,186	334,496
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△417	13,134
受取利息及び受取配当金	△11,019	△21,689
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,427	△96,401
固定資産売却損益 (△は益)	△138,636	—
関係会社清算損益 (△は益)	15,920	1,683
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△3,156,747	△82,938
棚卸資産の増減額 (△は増加)	67,459	△292,984
前渡金の増減額 (△は増加)	168,757	304,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,209,107	1,625,902
未払金の増減額 (△は減少)	6,208	227,829
契約負債の増減額 (△は減少)	△121,290	△396,032
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△47,974	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△78,428	336,370
その他	149,732	71,692
小計	△321,009	4,074,742
利息及び配当金の受取額	10,870	21,482
法人税等の支払額	△382,161	△567,970
和解金の受取額	37,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△655,299	3,528,255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△67,510	△70,649
定期預金の払戻による収入	170,000	70,565
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,520	△6,130
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,667	168,831
有形固定資産の取得による支出	△30,159	△125,739
有形固定資産の売却による収入	184,654	16,696
無形固定資産の取得による支出	△91,966	△13,085
短期貸付金の増減額 (△は増加)	132,700	—
子会社株式の取得による支出	—	△2,378
長期貸付けによる支出	△141,820	—
敷金及び保証金の差入による支出	△32,601	△29,580
敷金及び保証金の回収による収入	882	7,650
関係会社の清算による支出	△15,485	△1,683
その他	△10,732	△11,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,106	2,591
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	10,416	57,414
自己株式の取得による支出	—	△174
リース債務の返済による支出	△1,419	△1,936
配当金の支払額	△339,231	△519,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330,234	△464,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	118,095	95,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△774,331	3,162,033
現金及び現金同等物の期首残高	9,561,307	8,786,976
現金及び現金同等物の期末残高	8,786,976	11,949,009

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」155,940千円は、「未払金の増減額(△は減少)」6,208千円、「その他」149,732千円として組替えております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社であった香港船場有限公司は、2024年6月28日に清算結了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,178.38円	1,281.33円
1株当たり当期純利益金額	99.97円	142.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	97.84円	140.75円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,033,932	1,499,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,033,932	1,499,219
普通株式の期中平均株式数(株)	10,342,091	10,550,372
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	225,916	101,573
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,246,537	13,624,068
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,246,537	13,624,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	10,392,686	10,632,729

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当社グループにおいては、生産実績を定義することが困難であるため、記載を省略しております。

## ② 受注実績

当連結会計年度における市場分野別受注実績を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
専門店	9,468,456	19.3	1,620,710	58.9
大型店・複合商業施設	12,337,457	△1.7	2,511,910	△22.3
オフィス・余暇施設等(注力分野)	7,795,348	36.0	2,399,856	46.7
合計	29,601,261	12.9	6,532,476	10.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における市場分野別販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	対前期増減率(%)
専門店	8,867,954	10.1
大型店・複合商業施設	13,057,289	14.4
オフィス・余暇施設等(注力分野)	7,031,716	29.7
合計	28,956,961	16.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における地域ごとの販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	対前期増減率(%)
国内	25,399,842	24.5
海外	3,557,119	△20.8
合計	28,956,961	16.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売高は顧客の所在地を基礎とし、国内若しくは海外に分類しております。